

第86回 簿記実務検定第1級試験問題

会 計

(制限時間 1時間30分)

1

下記の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

現金	当座預金	定期預金	受取手形
売買目的有価証券	構築物	機械装置	建設仮勘定
満期保有目的債券	買掛金	保証債務	退職給付引当金
資本金	資本準備金	利益準備金	減債積立金
繰越利益剰余金	売上	有価証券利息	有価証券売却益
保証債務取崩益	仕入	退職給付費用	社債利息
保証債務費用	有価証券売却損	割賦売掛金	割賦仮売上

- a. かねて、取引銀行で割り引いていた長崎商店振り出しの約束手形 ¥700,000 が期日に決済されたとの通知を受けた。なお、この手形を割り引いたさいに、手形額面金額の2%の保証債務を計上している。
- b. 売買目的で保有している福岡工業株式会社の社債 額面 ¥6,000,000 のうち ¥3,000,000 を額面 ¥100 につき ¥99.40 で売却し、代金は端数利息 ¥39,000 とともに小切手で受け取り、ただちに当座預金とした。ただし、この額面 ¥6,000,000 の社債は、当期に額面 ¥100 につき ¥97.80 で買入れたものであり、同時に買入手数料 ¥12,000 および端数利息 ¥75,000 を支払っている。
- c. 鹿児島商事株式会社は、かねて自社の敷地内に広告塔の建設を依頼していたが、本日完成したため、引き渡しを受けたので、建設代金 ¥2,500,000 のうち、すでに支払ってある ¥1,500,000 を差し引いて、残額を小切手を振り出して支払った。
- d. 従業員が退職し、退職一時金 ¥10,000,000 を定期預金から支払った。ただし、退職給付引当金勘定の残高が ¥50,000,000 ある。
- e. 岐阜商店に売価 ¥3,240,000 の商品を36回の均等分割払いの契約で販売していたが、本日、第9回目の割賦金を現金で受け取った。ただし、収益の計上は回収基準により、対照勘定を用いて処理している。
- f. 満期まで保有する目的で、当期首に山梨商事株式会社が発行した額面 ¥80,000,000 の社債を、発行と同時に額面 ¥100 につき ¥98.60 で買入れていたが、決算にあたり償却原価法（定額法）によって評価した。なお、この社債の償還期限は10年である。
- g. 愛知商事株式会社は、株主総会の決議により、繰越利益剰余金のうち ¥4,000,000 を減債積立金として積み立てることにした。

2

次の各問いに答えなさい。

(1) 新潟商事株式会社の下記の資料によって、

① 第9期における次の金額を求めなさい。

a. 株主資本等変動計算書の(ア)の金額 b. 貸借対照表の(イ)の金額

② 次の各文の のなかに適当な比率を記入しなさい。また、{ } のなかから、いずれか適当な語を選び、その番号を記入しなさい。新潟商事株式会社の総資本回転率を期末の数値を用いて計算すると、第8期では1.2回であり、第9期は 回である。このことから、エ {1. 安全性 2. 収益性} は良くなっていることがわかる。また、販売効率を判断するため、商品回転率を商品有高の平均と売上原価を用いて計算し、商品平均在庫日数を求めると第8期では25日であり、第9期は 日である。このことから判断すると、商品の在庫期間は カ {1. 短く 2. 長く} なっていることもわかる。

資 料

i 第9期における純資産の部に関する事項は次のとおりである。

5月1日 事業拡張のため新たに株式100株を1株につき1.6千円で発行した。ただし、会社法に規定する最高限度額を資本金に計上しないことにした。

6月25日 株主総会において、次のとおり繰越利益剰余金を配当および処分することを決議した。

利益準備金 会社法による額 配当金 1,000千円 別途積立金 90千円

ii 第9期の株主資本等変動計算書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

新潟商事株式会社

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金			純資産合計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計	
当期首残高	6,000	400	400	250	500 ()	2,600	9,000
当期変動額							
新株の発行	()	()	()				()
剰余金の配当				()	()	()	()
別途積立金の積立					()	△90	—
当期純利益						1,440	()
当期変動額合計	()	()	()	()	()	()	()
当期末残高	()	()	()	()	()	(ア)	()

iii 第9期の貸借対照表

貸 借 対 照 表

新潟商事株式会社

平成30年3月31日

(単位：千円)

資 産	金 額	負債及び純資産	金 額
現金預金	1,460	支払手形	450
受取手形	1,580	買掛金	930
売掛金	1,300	短期借入金	1,250
有価証券	1,720	未払法人税等	370
商 品	()	長期借入金	2,280
前払費用	440	退職給付引当金	120
建 物	4,600	資 本 金	()
備 品	(イ)	資本準備金	()
投資有価証券	1,510	利益準備金	()
		別途積立金	()
		()	()
	()		()

iv 第8期に関する金額

売 上 高 16,800千円
 売 上 原 価 10,220千円
 期首商品棚卸高 780千円
 期末商品棚卸高 620千円
 負 債 合 計 5,000千円

v 第9期に関する金額および財務比率

売 上 高 24,000千円
 売 上 原 価 13,140千円
 流 動 比 率 244%
 負 債 比 率 56.25%
 固 定 比 率 80%

vi 第8期・第9期ともに棚卸減耗費(棚卸減耗損)および商品評価損は発生していない。

vii 1年は365日とする。

- (2) 同業他社のA社、B社、C社の次の資料によって、株主から投資された資金を効率的に運用し、収益性が高められる会社を選び、その会社の自己資本利益率を答えなさい。

	A 社	B 社	C 社
総 資 本	¥ 9,000,000	¥ 16,000,000	¥ 14,500,000
他 人 資 本	4,800,000	6,200,000	8,200,000
経 常 利 益	2,310,000	3,430,000	2,520,000
当 期 純 利 益	924,000	1,764,000	1,260,000

- (3) 次の資料により、平成30年3月31日（連結決算日）における次の金額を求めなさい。

- a. 連結貸借対照表に計上するのれん b. 連結損益計算書に計上する受取配当金

資 料

- i 平成30年3月31日における個別財務諸表

貸 借 対 照 表	
P 社 平成30年3月31日 (単位：千円)	
諸 資 産	1,510
土 地	540
子会社株式	550
	2,600
諸 負 債	700
資 本 金	1,000
資本剰余金	300
利益剰余金	600
	2,600

損 益 計 算 書	
P 社 平成29年4月1日から平成30年3月31日 (単位：千円)	
売上原価	1,300
給 料	360
当期純利益	520
	2,180
売上高	2,000
受取配当金	180
	2,180

貸 借 対 照 表	
S 社 平成30年3月31日 (単位：千円)	
諸 資 産	840
土 地	160
	1,000
諸 負 債	260
資 本 金	350
資本剰余金	150
利益剰余金	240
	1,000

損 益 計 算 書	
S 社 平成29年4月1日から平成30年3月31日 (単位：千円)	
売上原価	510
給 料	170
当期純利益	220
	900
売上高	900
	900

- ii P社は、平成29年3月31日にS社の発行する株式の70%を550千円で取得し支配した。取得日のS社の資本は、資本金350千円 資本剰余金150千円 利益剰余金180千円であった。なお、S社の平成29年3月31日における土地の帳簿価額は160千円、時価は180千円であり、他の資産および負債の時価は帳簿価額に等しかった。
- iii のれんは償却期間を20年間とし、定額法により償却する。
- iv 当期中にS社が計上した純利益は220千円であった。
- v 当期中にS社が支払った配当金は160千円であった。
- vi P社とS社相互間の債権・債務の取引はなかった。
- vii P社とS社相互間で売買された資産はなかった。

3

次の各文の にあてはまるもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

- a. 株主総会提出のため、租税目的のためなど、利用目的の違いから形式の異なる財務諸表を作成する必要がある場合、それらの内容は信頼しうる に基づいて作成されたものであり、実質的に同じでなければならない。これを の原則という。
- b. 国民経済の健全な発展と投資者の保護を目的として、財務諸表の作成や監査についての規定を設け、証券取引所に株式が上場されている会社などが適用対象となる法律を という。この規定では有価証券報告書や有価証券届出書の提出を求められているが、それらに含まれる貸借対照表や損益計算書などは に定められた項目の分類・配列・区分表示にしたがって作成する。

- | | | | |
|------------|-------------|------------|------------|
| 1. 財務諸表等規則 | 2. 単 一 性 | 3. 金融商品取引法 | 4. 法 人 税 法 |
| 5. 重 要 性 | 6. 国際財務報告基準 | 7. 会 計 記 録 | 8. 財 務 指 標 |
| 9. 明 瞭 性 | 10. 会 社 計 算 | | |

4

宮崎商事株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、

- (1) 報告式の貸借対照表を完成しなさい。
- (2) 報告式の損益計算書（営業利益まで）を完成しなさい。
- (3) 損益計算書に記載する当期純利益の金額を求めなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は平成29年4月/日から平成30年3月3/日までとする。

元帳勘定残高

現金	¥ 685,000	当座預金	¥ 1,300,000	受取手形	¥ 2,000,000
売掛金	1,400,000	貸倒引当金	12,000	売買目的有価証券	1,590,000
繰越商品	1,460,000	仮払法人税等	980,000	備品	2,600,000
備品減価償却累計額	1,625,000	土地	10,705,000	建設仮勘定	4,500,000
その他有価証券	2,262,000	子会社株式	5,220,000	支払手形	1,795,000
買掛金	1,408,000	長期借入金	2,600,000	退職給付引当金	2,630,000
資本金	12,000,000	資本準備金	1,600,000	利益準備金	1,380,000
別途積立金	1,530,000	繰越利益剰余金	247,000	売上	70,920,000
受取配当金	74,000	仕入割引	136,000	有価証券売却益	390,000
仕入	48,375,000	給料	8,280,000	発送費	1,025,000
広告料	1,772,000	支払家賃	1,920,000	消耗品費	220,000
保険料	969,000	租税公課	314,000	雑費	117,000
支払利息	78,000	固定資産除却損	575,000		

付記事項

- ① 3月3/日の当座勘定残高証明書の金額は ¥1,720,000 であり、その不一致の原因を調査したところ、次の資料を得た。
 - (ア) かねて仕入先長崎商店あてに振り出した小切手 ¥140,000 が、銀行でまだ引き落とされていないかった。
 - (イ) 買掛金支払いのために小切手 ¥80,000 を作成して記帳していたが、まだ仕入先に渡していないかった。
 - (ウ) かねて取り立てを依頼してあった得意先鹿児島商店振り出しの約束手形 ¥200,000 が銀行で取り立て済みとなり、当座預金口座に入金されていたが、当社では未記帳であった。

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高

	帳簿棚卸数量	実地棚卸数量	原価	正味売却価額
A 品	1,200個	1,200個	@¥900	@¥840
B 品	1,400"	1,320"	"¥550	"¥660

ただし、棚卸減耗費（棚卸減耗損）および商品評価損は売上原価の内訳項目とする。
- b. 貸倒見積高

受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ/%と見積もり、貸倒引当金を設定する。
- c. 有価証券評価高

保有する株式は次のとおりである。なお、子会社株式は時価が著しく下落し、回復の見込みがない。

売買目的有価証券：熊本株式会社	30株	時価 /株	¥56,000
その他有価証券：大分株式会社	290株	時価 /株	¥ 8,000
子会社株式：南北株式会社	600株	時価 /株	¥ 3,200
- d. 備品減価償却高

定額法により、残存価額は零（0）耐用年数は8年とする。
- e. 保険料前払高

保険料のうち ¥864,000 は、平成29年8月/日から3年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- f. 利息未払高

¥ 13,000
- g. 退職給付引当金繰入額

¥ 820,000
- h. 法人税・住民税及び事業税額

¥1,354,000

第86回 簿記実務検定 1級 会 計 [答 案 用 紙]

1

	借 方	貸 方
a		
b		
c		
d		
e		
f		
g		

1 得点	2 得点	3 得点	4 得点	総得点
---------	---------	---------	---------	-----

試 験 場 校	受 験 番 号

2

(1)

①

a	株主資本等変動計算書の（ア）の金額	千円
b	貸借対照表の（イ）の金額	千円

② (注意)ウについては、小数第/位まで示すこと。

ウ	エ	オ	カ
回		日	

(2)

収益性をもっとも高い会社	自己資本利益率
社	%

(3)

a	連結貸借対照表に計上するのれんの金額	千円
b	連結損益計算書に計上する受取配当金の金額	千円

3

ア	イ	ウ	エ

2

得点

3

得点

(1)

宮崎商事株式会社

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部

I 流 動 資 産

1. 現 金 預 金	(	)
2. 受 取 手 形	(	)
貸 倒 引 当 金	(	)
3. 売 掛 金	(	)
貸 倒 引 当 金	(	)
4. 有 価 証 券	(	)
5. ()	(	)
6. ()	(	)

流動資産合計

()

II 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1. 備品	2,600,000	
減価償却累計額	()	()
2. 土地		10,705,000
3. 建設仮勘定		4,500,000
有形固定資産合計		()

(2) 投資その他の資産

1. 投資有価証券	(	)
2. ()	(	)
3. ()	(	)
投資その他の資産合計	(	)

固定資産合計

()

資 産 合 計

()

負 債 の 部

I 流 動 負 債

1. 支 払 手 形	1,795,000
2. 買 掛 金	()
3. ()	()
4. ()	()

流動負債合計

()

II 固 定 負 債

1. ()	(	)	(	)
2. 退職給付引当金	(	)	(	)

固定負債合計

()

負 債 合 計

()

純 資 産 の 部

I 株 主 資 本

(1) 資 本 金

12,000,000

(2) 資 本 剰 余 金

1. 資 本 準 備 金

1,600,000

資本剰余金合計

1,600,000

(3) 利 益 剰 余 金

1. 利 益 準 備 金

1,380,000

2. その他利益剰余金

① 別 途 積 立 金

1,530,000

② 繰越利益剰余金

()

利益剰余金合計

()

株 主 資 本 合 計

()

II 評 価 ・ 換 算 差 額 等

1. その他有価証券評価差額金

()

評価・換算差額等合計

()

純 資 産 合 計

()

負債及び純資産合計

()

(2)

損 益 計 算 書

宮崎商事株式会社

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

Ⅰ 売 上 高

70,920,000

Ⅱ 売 上 原 価

1. 期首商品棚卸高	1,460,000		
2. 当期商品仕入高	()		
合 計	()		
3. 期末商品棚卸高	()		
	()		
4. ()	()		
5. ()	()	()	
売 上 総 利 益		()	

Ⅲ 販売費及び一般管理費

1. 給 料	8,280,000		
2. 発 送 費	1,025,000		
3. 広 告 料	1,772,000		
4. ()	()		
5. ()	()		
6. ()	()		
7. 支 払 家 賃	1,920,000		
8. 消 耗 品 費	220,000		
9. 保 険 料	()		
10. 租 税 公 課	314,000		
11. ()	()	()	
営 業 利 益		()	

(3)

損益計算書に記載する当期純利益 ㄱ

4

得点

1	借 方		貸 方	
a	保 証 債 務	14,000	保証債務取崩益	14,000
b	当 座 預 金	3,021,000	売買目的有価証券 有価証券売却益 有価証券利息	2,940,000 42,000 39,000
c	構 築 物	2,500,000	建 設 仮 勘 定 当 座 預 金	1,500,000 1,000,000
d	退職給付引当金	10,000,000	定 期 預 金	10,000,000
e	現 金 割 賦 仮 売 上	90,000 90,000	売 上 割 賦 売 掛 金	90,000 90,000
f	満期保有目的債券	112,000	有 価 証 券 利 息	112,000
g	繰越利益剰余金	4,000,000	減 価 積 立 金	4,000,000

2

(1) ①

a	株主資本等変動計算書の(ア)の金額		3,040 千円
b	貸 借 対 照 表 の (イ) の 金 額		1,570 千円

②

ウ	エ	オ	カ
1.6 回	2	20 日	1

(2)

収益性が最も高い会社	自己資本利益率
A 社	22 ・ %

(3)

a	連結貸借対照表に計上するのれんの金額	57 千円
b	連結損益計算書に計上する受取配当金の金額	68 千円

3

ア	イ	ウ	エ
7	2	3	1

(1)

(単位:円)

I		II		III	
流動資産	1,800,000	2,265,000			
現金	18,000	1,782,000			
預引金	1,400,000				
倒掛引証	14,000				
当座金		1,386,000			
債券		1,680,000			
費用		1,734,000			
計		288,000			
固定資産	2,600,000		9,135,000		
土地	1,950,000				
建物		650,000			
設備		10,705,000			
減価償却累計額		4,500,000			
計		15,855,000			
投資その他の資産		2,320,000			
株式		1,920,000			
債権		384,000			
計		4,624,000			
負債の部			20,479,000		
流動負債	1,795,000		29,614,000		
支払手形	1,488,000				
未払費用	13,000				
計	374,000				
固定負債		3,670,000			
長期借入金	2,600,000				
退職給付負債	3,450,000				
計		6,050,000			
純資産の部			9,720,000		
資本	12,000,000				
剰余金	1,600,000				
計		1,600,000			
利益剰余金	1,380,000				
繰越利益剰余金	1,530,000				
計	3,326,000				
株主資本合計		6,236,000			
換算差額等		19,836,000			
計		58,000			
純資産合計			29,614,000		

損益計算書

(単位:円)

高價上原上壳	高價上原上壳	高價上原上壳	高價上原上壳
1. 当期商品棚卸高	1,460,000	(48,375,000)	(48,101,000)
2. 当期商品仕入高		(49,835,000)	(22,819,000)
合 計		(1,850,000)	
3. 期末商品棚卸高		(47,985,000)	
4. (棚卸減耗費)		(44,000)	
5. (商品評價損)		(72,000)	
壳上総利益			

1.	給	料	8,280,000
2.	送	費	1,025,000
3.	告	料	1,772,000
4.	倒引当	入)	20,000
5.	(減価却費)	(	325,000
6.	(退職給付費用)	(	820,000
7.	支	1,920,000	
8.	消耗品費	220,000	
9.	保	297,000	
10.	租	314,000	
11.	(雑税公課費)	(	117,000
	營業利益	(	15,110,000
		(	7,709,000

(棚卸減耗費は棚卸減耗損でもよい。)

(3)	損益計算書に記載する当期純利益	3, 079, 000
-----	-----------------	-------------